

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて記載しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,473	※2 28,907
受取手形及び売掛金	※4 7,019	※4 7,267
電子記録債権	※4 1,097	※4 1,070
商品及び製品	1,206	750
仕掛品	2,804	4,839
原材料及び貯蔵品	83	2,229
商品化権前渡金	1,468	1,711
その他	※4 4,084	1,556
貸倒引当金	△61	△108
流動資産合計	42,175	48,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,662	※2 5,592
減価償却累計額	△2,926	△2,963
建物及び構築物（純額）	2,735	2,628
機械装置及び運搬具	86	117
減価償却累計額	△55	△87
機械装置及び運搬具（純額）	30	30
工具、器具及び備品	4,037	5,622
減価償却累計額	△3,473	△3,875
工具、器具及び備品（純額）	564	1,746
土地	※2 1,873	※2 1,676
建設仮勘定	75	82
有形固定資産合計	5,279	6,165
無形固定資産		
のれん	662	2,715
その他	723	455
無形固定資産合計	1,385	3,170
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,773	※1 5,785
長期貸付金	11,781	1,738
繰延税金資産	659	608
その他	4,838	4,191
貸倒引当金	△556	△1,689
投資その他の資産合計	23,495	10,635
固定資産合計	30,160	19,971
資産合計	72,336	68,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,358	8,436
短期借入金	4,151	5,960
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,580	※2 2,580
未払法人税等	171	122
賞与引当金	288	249
役員賞与引当金	9	10
返品調整引当金	6	—
その他	3,914	4,393
流動負債合計	22,480	21,754
固定負債		
長期借入金	※2 9,427	※2 6,847
退職給付に係る負債	660	628
資産除去債務	879	903
その他	3,378	2,957
固定負債合計	14,346	11,337
負債合計	36,827	33,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,684	20,220
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	34,391	33,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	598
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△53	23
その他の包括利益累計額合計	617	622
非支配株主持分	500	555
純資産合計	35,509	35,105
負債純資産合計	72,336	68,196

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	61,055	51,639
売上原価	47,655	37,869
売上総利益	13,400	13,769
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,059	1,034
給料	5,639	4,900
賞与引当金繰入額	137	118
退職給付費用	132	135
業務委託費	1,851	1,108
旅費及び交通費	520	432
減価償却費	1,060	761
地代家賃	1,793	1,494
貸倒引当金繰入額	236	47
のれん償却額	322	435
役員賞与引当金繰入額	9	10
その他	5,376	4,653
販売費及び一般管理費合計	19,138	15,132
営業損失(△)	△5,738	△1,363
営業外収益		
受取利息	115	95
受取配当金	175	163
仕入割引	129	92
受取賃貸料	1	1
投資有価証券運用益	—	25
持分法による投資利益	306	—
出資分配金	186	96
その他	116	96
営業外収益合計	1,030	571
営業外費用		
支払利息	81	76
持分法による投資損失	—	458
出資金償却	191	13
資金調達費用	5	3
関係会社貸倒引当金繰入額	163	16
その他	53	35
営業外費用合計	496	604
経常損失(△)	△5,204	△1,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	0	1,400
固定資産売却益	※1 939	※1 29
投資有価証券売却益	—	361
段階取得に係る差益	—	748
その他	2	—
特別利益合計	941	2,539
特別損失		
固定資産除却損	※2 117	※2 57
減損損失	※3 334	※3 278
投資有価証券評価損	2,185	—
関係会社株式評価損	7	—
事業再編損	—	472
訴訟関連損失	400	167
その他	78	193
特別損失合計	3,123	1,169
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,386	△26
法人税、住民税及び事業税	266	173
法人税等調整額	△55	47
法人税等合計	211	221
当期純損失 (△)	△7,597	△247
非支配株主に帰属する当期純利益	93	50
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,691	△298

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純損失 (△)	△7,597	△247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,506	△67
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	40	76
その他の包括利益合計	* 2,548	* 9
包括利益	△5,049	△237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,143	△292
非支配株主に係る包括利益	93	55

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,691		△7,691
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減		△414			△414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△414	△9,350	—	△9,764
当期末残高	7,948	7,579	20,684	△1,821	34,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△7,691
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減						△414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,506	0	40	2,547	△501	2,046
当期変動額合計	2,506	0	40	2,547	△501	△7,718
当期末残高	669	0	△53	617	500	35,509

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	20,684	△1,821	34,391
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△298		△298
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△464	—	△464
当期末残高	7,948	7,579	20,220	△1,821	33,927

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	669	0	△53	617	500	35,509
当期変動額						
剰余金の配当						△165
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△298
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△71	△0	76	5	55	60
当期変動額合計	△71	△0	76	5	55	△403
当期末残高	598	0	23	622	555	35,105

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,386	△26
減価償却費	1,457	1,239
減損損失	334	278
のれん償却額	322	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	35
受取利息及び受取配当金	△290	△259
仕入割引	△129	△92
持分法による投資損益 (△は益)	△306	458
支払利息	81	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,185	—
出資金償却	751	1,072
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△361
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△748
売上債権の増減額 (△は増加)	6,715	1,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,393	570
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	929	△242
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	△1,348
固定資産売却損益 (△は益)	△939	△28
前払費用の増減額 (△は増加)	254	317
立替金の増減額 (△は増加)	475	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,640	△2,668
未払金の増減額 (△は減少)	△360	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53	293
預り金の増減額 (△は減少)	239	△151
その他	△583	1,334
小計	△801	1,662
利息及び配当金の受取額	310	267
利息の支払額	△81	△76
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△521	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△862	△1,246
有形固定資産の売却による収入	6,250	225
無形固定資産の取得による支出	△267	△144
投資有価証券の売却による収入	13	528
関係会社株式の取得による支出	△200	—
関係会社株式の売却による収入	2,202	1,800
出資金の払込による支出	△582	△943
貸付けによる支出	△4,520	△179
貸付金の回収による収入	2,574	68
敷金及び保証金の差入による支出	△90	△31
敷金及び保証金の回収による収入	307	452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,818
その他	△423	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,399	3,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△955	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,869	1,809
長期借入金の返済による支出	△3,200	△2,580
配当金の支払額	△1,659	△169
その他	△76	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	△962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,282	4,434
現金及び現金同等物の期首残高	23,090	24,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,373	※1 28,807

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

フィールズジュニア株式会社
新日テクノロジー株式会社
株式会社B000M
株式会社マイクロキャビン
株式会社クロスアルファ
株式会社スパイキー
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社
株式会社フューチャースコープ
株式会社デジタル・フロンティア
集拓聖域股份有限公司
株式会社GEMBA
株式会社七匠
株式会社円谷プロダクション

前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社七匠は、連結子会社である株式会社クロスアルファが株式を取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結子会社を含めていません。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ
株式会社エイプ
株式会社エフ
フィールズ総研株式会社
ぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社

ジャパン・プレミアム・ブロードキャスト株式会社は、2019年1月24日付でぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社に商号を変更しています。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社総合メディア

株式会社エスピーオー

株式会社角川春樹事務所

株式会社ナンバーナイン

前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社ミズホ及び日本アミューズメント放送株式会社は、全ての株式を売却したため、また、株式会社ヒーローズは、一部の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しています。

前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社七匠は、連結子会社である株式会社クロスアールファが株式を取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結子会社に含めています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ

株式会社エイブ

株式会社グラマラス

ジー・アンド・イー株式会社

株式会社エフ

フィールズ総研株式会社

ぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社

ジャパン・プレミアム・ブロードキャスト株式会社は、2019年1月24日付でぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社に商号を変更しています。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社

移動平均法

連結子会社

総平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」475百万円及び「固定負債」の「その他」に含まれている「繰延税金負債」のうちの20百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」659百万円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△583百万円は、「関係会社株式売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」△583百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,223百万円	699百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	829百万円	807百万円
土地	1,519百万円	1,519百万円
計	2,348百万円	2,326百万円

(注) 上記金額は連結会社と金融機関との間で締結した融資契約に基づき、根抵当権を設定したものです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	80百万円	80百万円
長期借入金	2,170百万円	2,090百万円
計	2,250百万円	2,170百万円

(2) 連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
計	100百万円	100百万円

3 偶発債務

当社グループは遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式会社ザンティ	15百万円	51百万円
朝日商事株式会社	19百万円	15百万円
株式会社ニイミ	10百万円	13百万円
株式会社東横商事	13百万円	12百万円
株式会社オータ	11百万円	10百万円
有限会社東横商事	7百万円	10百万円
株式会社ガイア	73百万円	9百万円
株式会社ABC	一百万円	8百万円
株式会社コロナワールド	3百万円	8百万円
株式会社五輪	2百万円	8百万円
その他	241百万円	191百万円
計	398百万円	341百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	307百万円	457百万円
電子記録債権	197百万円	640百万円
営業外受取手形	2百万円	一百万円

5 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額、貸出コミットメント 及びタームローンの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	12,040百万円	11,760百万円
差引額	17,960百万円	18,240百万円

上記の当座貸越契約、貸出コミットメント契約、タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されています（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しています）。

- ① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末日の金額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。
- ② 2018年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当社は、当連結会計年度において、上記②について、2期連続して連結経常損失を計上したことにより、ローン契約における財務制限条項に抵触している状況にあります。しかしながら、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えています。また、手許資金は十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	△92百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	1,031百万円	28百万円
計	939百万円	29百万円

(注) 前連結会計年度において同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

※2 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	7百万円	4百万円
建設仮勘定	4百万円	－百万円
ソフトウェア	30百万円	18百万円
その他	58百万円	－百万円
計	117百万円	57百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	金額
店舗	東京都港区	建物 工具、器具及び備品 他	147百万円
事務所	東京都渋谷区 他	建物 工具、器具及び備品	117百万円
事業用資産	東京都渋谷区 他	工具、器具及び備品 土地 他	70百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

この結果、収益性が低下した資産グループ及び移転、撤退の意思決定がなされた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物 194百万円、工具・器具及び備品 43百万円、土地 16百万円、のれん 23百万円、無形固定資産 56百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定は、正味売却価額又は使用価値により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスないし見込むのが困難であるため、零として評価しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事務所	東京都渋谷区 他	建物 工具、器具及び備品 他	126百万円
事業用資産	東京都渋谷区 他	工具、器具及び備品 無形固定資産	151百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

この結果、収益性が低下した資産グループ及び移転、撤退の意思決定がなされた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物 108百万円、工具・器具及び備品 54百万円、無形固定資産 111百万円、その他 3百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスないし見込むのが困難であるため、零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	611百万円	62百万円
組替調整額	2,187百万円	△361百万円
税効果調整前	2,798百万円	△299百万円
税効果額	292百万円	△232百万円
その他有価証券評価差額金	2,506百万円	△67百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	△0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	0百万円	△0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3百万円	33百万円
組替調整額	44百万円	43百万円
税効果調整前	40百万円	76百万円
税効果額	－百万円	－百万円
退職給付に係る調整額	40百万円	76百万円
その他の包括利益合計	2,548百万円	9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	－	－	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,300	－	－	1,516,300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	25	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	829	25	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	—	—	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,300	—	—	1,516,300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	165	5	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	24,473百万円	28,907百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	24,373百万円	28,807百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに株式会社七匠を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次の通りです。

流動資産	10,124百万円
固定資産	512百万円
のれん	2,488百万円
流動負債	△12,396百万円
固定負債	△8百万円
小計	720百万円
支配獲得時までの持分法評価額	328百万円
段階取得による差益	△748百万円
追加取得した株式の取得価額	300百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,118百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,818百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	149百万円	231百万円
1年超	30百万円	327百万円
合計	179百万円	558百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

また、デリバティブ取引については、投機的取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権については、債権管理規程に従い各事業部門で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、管理本部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、資金運用管理規程に従い、管理本部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注)2を参照ください。）

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,473	24,473	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	7,019 △61		
	6,957	6,957	—
(3) 電子記録債権	1,097	1,097	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	199	△0
② その他有価証券	5,019	5,019	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	11,781 △257		
	11,524	11,536	11
資産計	49,273	49,284	11
(1) 支払手形及び買掛金	11,358	11,358	—
(2) 短期借入金	4,151	4,151	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,616	36
(4) 長期借入金	9,427	9,387	△40
(5) 未払法人税等	171	171	—
負債計	27,688	27,684	△4

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,907	28,907	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	7,267 △108		
	7,159	7,159	—
(3) 電子記録債権	1,070	1,070	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	200	0
② その他有価証券	4,555	4,555	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	1,738 △1,617		
	120	120	0
資産計	42,013	42,013	0
(1) 支払手形及び買掛金	8,436	8,436	—
(2) 短期借入金	5,960	5,960	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,604	24
(4) 長期借入金	6,847	6,821	△25
(5) 未払法人税等	122	122	—
負債計	23,947	23,946	△1

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
非上場株式	330	330
子会社株式	37	37
関連会社株式	1,186	662
合計	1,553	1,030

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	24,473	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,019	—	—	—
(3) 電子記録債権	1,097	—	—	—
(4) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券 (その他)	—	—	—	200
(5) 長期貸付金	—	12,020	—	—
資産計	32,590	12,020	—	200

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1,955百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を2,194百万円減額処理しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	28,907	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,267	—	—	—
(3) 電子記録債権	1,070	—	—	—
(4) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	200
(5) 長期貸付金	—	120	—	—
資産計	37,245	120	—	200

※1 10年超償還予定の満期保有目的の債券200百万円については、期限前償還条項が行使され、当連結会計年度末日後に、1年以内償還となることが確定しています。

※2 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1,617百万円は含めていません。

（注）4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,580	2,580	2,580	2,337	80	1,850
合計	2,580	2,580	2,580	2,337	80	1,850

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,580	2,580	2,337	80	80	1,770
合計	2,580	2,580	2,337	80	80	1,770

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	199	△0
合計	200	199	△0

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	200	200	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,344	378	966
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,344	378	966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,675	5,860	△2,185
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,675	5,860	△2,185
合計	5,019	6,238	△1,219

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	418	212	206
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	418	212	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,136	5,861	△1,725
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,136	5,861	△1,725
合計	4,555	6,074	△1,518

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	528	361	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	528	361	—

4 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

投資有価証券(その他有価証券の株式)について、2,185百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しています。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していましたが、2018年9月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散しました。解散までの同基金への拠出額は、年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	580	624
勤務費用	81	84
利息費用	0	0
数理計算上の差異の発生額	3	△33
退職給付の支払額	△42	△99
退職給付債務の期末残高	624	576

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34	35
退職給付費用	9	16
退職給付の支払額	△7	△9
新規連結に伴う増加額	—	8
退職給付に係る負債の期末残高	35	51

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	660	628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	660	628
退職給付に係る負債	660	628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	660	628

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	81	84
利息費用	0	0
数理計算上の差異の費用処理額	44	43
簡便法で計算した退職給付費用	9	16
確定給付制度に係る退職給付費用	135	144

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△40	△76
合計	△40	△76

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	53	△23
合計	53	△23

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.10%	0.90%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度27百万円、当連結会計年度13百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	185百万円	200百万円
貸倒引当金	158 "	499 "
賞与引当金	88 "	78 "
投資有価証券評価損	695 "	695 "
前渡金評価損	100 "	85 "
商品化権前渡金評価損	245 "	221 "
その他有価証券評価差額金	564 "	0 "
未払事業税	23 "	17 "
減価償却損金算入限度超過額	649 "	498 "
資産除去債務	298 "	258 "
売上原価否認	334 "	334 "
未実現利益	363 "	432 "
繰越欠損金 (注) 2	5,240 "	6,946 "
その他	479 "	170 "
繰延税金資産小計	9,428 "	10,439 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	— "	△6,946 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△2,727 "
評価性引当額小計 (注) 1	△8,563 "	△9,673 "
繰延税金資産合計	865 "	766 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	295 "	62 "
資産除去費用	180 "	129 "
繰延税金負債合計	476 "	192 "
繰延税金資産(負債)の純額	388 "	574 "

(注) 1 評価性引当額が1,109百万円増加しています。この増加の主な内容は、当社において、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額が1,705百万円増加したことに伴うものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3	—	151	231	305	6,254	6,946百万円
評価性引当額	△3	—	△151	△231	△305	△6,254	△6,946 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社七匠
事業の内容 遊技機の企画・開発・製造・販売

②企業結合を行った理由

今般、当社が推進する経営効率化諸施策の一環として、遊技機開発分野における機能の集約が当社グループのコスト削減に資すると判断し、当社の連結子会社である株式会社クロスアルファが株式会社七匠の株式を取得することによる企業結合を行いました。

③企業結合日

2018年10月9日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	38.89%
取得日に取得した議決権比率	27.78%
取得後の議決権比率	66.67%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社クロスアルファが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日をみなし取得日としているため、2018年10月1日から2019年3月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	
企業結合直前に保有していた株式会社七匠の株式の企業結合日における時価	420百万円
追加取得に伴い支出した現金	300百万円
取得原価	720百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 0百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 748百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

2,488百万円

②発生原因

取得原価が取得時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の部

流動資産	10,124百万円
固定資産	512百万円
計	10,636百万円

②負債の部

流動負債	12,396百万円
固定負債	8百万円
計	12,405百万円

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	-百万円
営業損失	125百万円
経常損失	128百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としています。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものとして、償却額を加味して算定しています。

また、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社・支店・店舗に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等となります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各賃貸物件ごとの主要な固定資産の償却期間として見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	446百万円	1,025百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40百万円	11百万円
時の経過による調整額	4百万円	3百万円
見積りの変更による増減額	638百万円	△17百万円
資産除去債務の履行による減少額	△105百万円	△118百万円
期末残高	1,025百万円	903百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ビスティ (注 3)	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の代行 店販売手数料 収入 (注 1, 2)	3,357	売掛金	902

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 遊技機の代行店販売手数料収入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
 3 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ミズホ	東京都 江東区	10	遊技機 開発・製造	所有 直接 49.7%	資金の援助 遊技機の仕入	貸付金の返済	2,545	関係会社 長期貸付金 (注 2, 3)	859
関連会社	株式会社 七匠	東京都 渋谷区	40	遊技機 開発・製造	所有 直接 38.9%	資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売	資金の貸付 (注 1) 遊技機の仕入 (注 4, 5) 未収入金の 回収	4,100 6,147 329	関係会社 長期貸付金 買掛金 未収入金	11,450 3,647 703
関係会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	—	遊技機の仕入	株式の売却 (注 6)	(売却代金) 2,201	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
 2 株式会社ミズホへの貸倒懸念債権に対し、919百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当連結会計年度において813百万円の貸倒引当金戻入額を計上しています。
 3 持分法の適用により、連結上は長期貸付金を859百万円減額処理しています。
 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 5 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
 6 株式会社ロデオへの株式売却は、当社が保有する同社株式の全てを同社の自己株式取得に応じる形で譲渡したものであり、その価格については両社で協議の上決定しています。また、当該取引により同社は関係会社に該当しなくなり、上記事項は当該取引が行われた時点の状況に基づき記載しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 七匠	東京都 渋谷区	40	遊技機 開発・製造	所有 直接 38.9%	遊技機開発 資産の仕入	遊技機開発 資産の仕入 (注 1, 2, 3)	3,049	買掛金	3,292

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 開発資産の仕入は開発原価等を勘案し、交渉の上決定しています。

3 連結財務諸表上は持分法の適用による相殺金額348百万円を控除しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	株式会社 ビスティ (注 5)	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の販売	事業用資産の 取得 (注 1, 2)	1,273	未払金	1,042
							遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注 1, 3)	1,751	売掛金	1,247
							遊技機の仕入 (注 1, 4)	3,094	買掛金	2,256

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 事業用資産の取得については、一般取引条件と同様に決定しています。

3 遊技機の代行店販売手数料収入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

4 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

5 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 ミズホ	東京都 江東区	10	遊技機 開発・製造	—	資金の援助 遊技機の仕入	貸付金の返済	800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社ミズホは、2018年7月19日付で全ての株式を売却したことに伴い関連会社から除外したため、取引金額は2018年7月19日までの取引金額を記載しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,054円99銭	1,041円16銭
1株当たり当期純損失(△)	△231円77銭	△8円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,691	△298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,691	△298
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	33,183,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,151	5,960	0.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,580	2,580	0.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,427	6,847	0.54	2021年7月31日～ 2026年9月30日
合計	16,158	15,388	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	2,580	2,337	80	80

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第31期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (百万円)	8,930	18,041	37,615	51,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△2,936	△3,135	161	△26
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△2,957	△3,251	△14	△298
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△89.11	△97.98	△0.42	△8.99

	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△89.11	△8.87	97.56	△8.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,981	※2 24,176
受取手形	※4 1,575	※4 2,117
売掛金	4,219	3,220
電子記録債権	※4 1,097	※4 1,070
商品及び製品	1,182	437
原材料及び貯蔵品	79	76
短期貸付金	634	204
前渡金	856	26
商品化権前渡金	1,808	1,992
前払費用	709	432
その他	※4 2,021	551
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,167	34,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,651	1,522
構築物	3	2
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	395	1,652
土地	313	119
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	2,381	3,305
無形固定資産		
ソフトウェア	660	218
その他	82	168
無形固定資産合計	742	386
投資その他の資産		
投資有価証券	5,523	5,047
関係会社株式	6,565	5,530
出資金	570	550
長期貸付金	8	3
関係会社長期貸付金	14,252	14,183
破産更生債権等	12	64
長期前払費用	24	9
敷金及び保証金	3,412	2,957
その他	538	132
貸倒引当金	△2,343	△1,493
投資損失引当金	△338	△161
投資その他の資産合計	28,226	26,824
固定資産合計	31,351	30,515
資産合計	67,518	64,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,448	7,719
短期借入金	4,040	5,760
関係会社短期借入金	2,306	1,868
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払金	1,244	2,302
未払費用	20	15
未払法人税等	—	72
未払消費税等	—	52
前受金	317	606
預り金	459	295
前受収益	16	15
賞与引当金	132	99
資産除去債務	145	—
リース債務	24	17
その他	82	31
流動負債合計	18,738	21,356
固定負債		
長期借入金	7,257	4,757
退職給付引当金	571	600
長期預り保証金	2,990	2,855
資産除去債務	801	787
リース債務	17	1
繰延税金負債	291	54
その他	0	0
固定負債合計	11,929	9,057
負債合計	30,667	30,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	2,060	△310
利益剰余金合計	22,069	19,699
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	36,191	33,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	659	584
評価・換算差額等合計	659	584
純資産合計	36,851	34,405
負債純資産合計	67,518	64,819

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	50,570	42,825
売上原価	41,681	33,987
売上総利益	8,888	8,838
販売費及び一般管理費	※2 15,934	※2 11,837
営業損失(△)	△7,045	△2,999
営業外収益		
受取利息	119	113
有価証券利息	2	0
受取配当金	173	161
仕入割引	129	92
受取賃貸料	0	—
出資分配金	186	96
投資損失引当金戻入益	562	177
関係会社貸倒引当金戻入益	—	326
その他	60	67
営業外収益合計	1,233	1,035
営業外費用		
支払利息	77	81
出資金償却	191	13
関係会社貸倒引当金繰入額	306	—
資金調達費用	5	3
その他	37	20
営業外費用合計	619	119
経常損失(△)	△6,430	△2,082
特別利益		
固定資産売却益	555	29
関係会社株式売却益	1,606	500
投資有価証券売却益	—	361
関係会社貸倒引当金戻入益	813	800
その他	48	33
特別利益合計	3,023	1,725
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	117	22
投資有価証券評価損	2,185	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	336
減損損失	335	328
関係会社株式評価損	136	633
事業再編損	—	472
その他	17	6
特別損失合計	2,792	1,799
税引前当期純損失(△)	△6,199	△2,157
法人税、住民税及び事業税	40	47
法人税等合計	40	47
当期純損失(△)	△6,239	△2,204

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	9,959	29,968
当期変動額							
剰余金の配当						△1,659	△1,659
当期純損失(△)						△6,239	△6,239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,898	△7,898
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	2,060	22,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	44,090	△1,844	△1,844	42,246
当期変動額					
剰余金の配当		△1,659			△1,659
当期純損失(△)		△6,239			△6,239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,504	2,504	2,504
当期変動額合計	—	△7,898	2,504	2,504	△5,394
当期末残高	△1,821	36,191	659	659	36,851

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	2,060	22,069
当期変動額							
剰余金の配当						△165	△165
当期純損失(△)						△2,204	△2,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,370	△2,370
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	△310	19,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	36,191	659	659	36,851
当期変動額					
剰余金の配当		△165			△165
当期純損失(△)		△2,204			△2,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△75	△75	△75
当期変動額合計	—	△2,370	△75	△75	△2,446
当期末残高	△1,821	33,821	584	584	34,405

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物 3～38年

構築物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,489百万円	455百万円
長期金銭債権	345百万円	253百万円
短期金銭債務	3,857百万円	2,118百万円

※2 担保資産

他の会社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
計	100百万円	100百万円

3 偶発債務

(1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社ザンティ	15百万円	51百万円
朝日商事株式会社	19百万円	15百万円
株式会社ニイミ	10百万円	13百万円
株式会社東横商事	13百万円	12百万円
株式会社オータ	11百万円	10百万円
有限会社東横商事	7百万円	10百万円
株式会社ガイア	73百万円	9百万円
株式会社ABC	1百万円	8百万円
株式会社コロナワールド	3百万円	8百万円
株式会社五輪	2百万円	8百万円
その他	241百万円	191百万円
計	398百万円	341百万円

(2) 他の会社の金融機関からの借入に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	2,250百万円	2,170百万円
計	2,250百万円	2,170百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれていません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	307百万円	457百万円
電子記録債権	197百万円	640百万円
営業外受取手形	2百万円	1百万円

5 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額、貸出コミットメント 及びタームローンの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	12,040百万円	11,760百万円
差引額	17,960百万円	18,240百万円

上記の当座貸越契約、貸出コミットメント契約、タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されています（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しています）。

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2017年3月期末日の金額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。
- ② 2018年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当社は、当事業年度において、上記②について、2期連続して経常損失を計上したことにより、ローン契約における財務制限条項に抵触している状況にあります。しかしながら、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えています。また、手許資金は十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

（損益計算書関係）

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引（売上取引）	239百万円	163百万円
営業取引（仕入取引）	10,889百万円	11,284百万円
営業取引（その他）	813百万円	673百万円
営業取引以外の取引	2,336百万円	134百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	1,994百万円	931百万円
給料	4,671百万円	3,923百万円
賞与引当金繰入額	101百万円	95百万円
地代家賃	1,870百万円	1,537百万円
業務委託費	1,701百万円	906百万円
減価償却費	988百万円	627百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	△0百万円
退職給付費用	127百万円	128百万円
おおよその割合		
販売費	64.5%	64.8%
一般管理費	35.5%	35.2%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	4,413	4,833
関連会社株式	2,152	697
計	6,565	5,530

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	174百万円	183百万円
貸倒引当金	717 "	457 "
投資損失引当金	103 "	49 "
賞与引当金	40 "	30 "
投資有価証券評価損	695 "	695 "
商品化権前渡金評価損	245 "	221 "
関係会社株式評価損	1,259 "	1,146 "
前渡金評価損	100 "	85 "
減価償却損金算入限度超過額	572 "	437 "
資産除去債務	289 "	241 "
繰越欠損金	4,041 "	5,386 "
その他	658 "	454 "
繰延税金資産小計	8,900 "	9,389 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	— "	△5,386 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△3,879 "
評価性引当額小計	△8,719 "	△9,265 "
繰延税金資産合計	180 "	123 "
繰延税金負債		
資産除去費用	180 "	123 "
その他投資有価証券評価差額金	291 "	54 "
繰延税金負債合計	472 "	178 "
繰延税金資産(負債)の純額	△291 "	△54 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,651	366	217 (108)	278	1,522	2,490
構築物	3	—	—	0	2	43
車両運搬具	11	—	—	3	7	18
工具、器具及び備品	395	1,738	100 (54)	381	1,652	2,526
土地	313	—	193 (—)	—	119	—
建設仮勘定	6	0	6	—	0	—
有形固定資産計	2,381	2,104	517 (163)	663	3,305	5,079
無形固定資産						
ソフトウェア	660	47	203 (165)	286	218	—
その他	82	159	50 (—)	22	168	—
無形固定資産計	742	206	253 (165)	308	386	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

- 2 当期増加額のうち主なものは、次の通りです。
 建物 本社事務所・受付フロア改修工事 328百万円
 工具、器具及び備品 事業用資産の取得 1,600百万円
- 3 当期減少額のうち主なものは、次の通りです。
 工具、器具及び備品 事業用資産の売却 76百万円
 土地 支店用地の売却 193百万円
 ソフトウェア ソーシャルネットゲームの除却 139百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,343	471	1,320	1,493
賞与引当金	132	99	132	99
退職給付引当金	571	128	99	600
投資損失引当金	338	—	177	161

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。